

重点施策③ 定住促進等地域振興・活性化対策

事業名	新規	事業費	事業の概要	担当課
地域おこし協力隊活用事業	◎	8,000	地域おこし協力隊は、都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図るものです。平成25年度は2名の地域おこし協力隊員を募集し、空き家バンク登録制度の活動支援や、移住希望者へのサポートなどを行うことで、地域の活力を担う人材の定住、定着を促進します。	政策企画課
定住促進空き家活用事業	◎	1,108	市内に点在する空き家を調査し、所有者などに、空き家バンク登録を促し、バンクの充実を図ります。また、国東市の充実した住環境を都市住民にPRするため、地下鉄広告やU・Iターンフェアを開催し、一人でも多くの移住定住を図ります。	政策企画課
ギャラリー通り整備事業	◎	6,600	若い芸術家などが作品を制作し、地域の人たちと交流しながら移住体験できるように、国見町伊美の商店街の空き家・空き店舗の改修や駐車場などを整備します。また、体験後、移住を希望する場合は、移住に向けた支援を行います。	政策企画課
田舎暮らしハンドブック作成事業	◎	840	国東市の魅力、住環境、各種助成制度、移住者の体験談などを掲載したハンドブックを作成し、都市圏で開催されるU・Iターンフェアなどで配布し、国東市への移住定住を図ります。	政策企画課
買い物弱者支援事業	◎	1,250	過疎化・高齢化の進行や小売店の廃業などにより、食料品などの日常の買い物が困難な状況に置かれている「買い物弱者」への支援策として、公募により選定した法人などが行う、週2回の移動販売に必要な経費の一部（移動販売車や冷凍冷蔵庫の購入経費など）を補助します。	政策企画課
障がい者総合支援医療費給付事業（育成医療）	◎	3,020	身体障がいを除去、軽減する手術などの治療によって、確実な効果が期待できる障がい児に対して、育成医療費を給付します。	福祉事務所
未熟児養育医療給付事業	◎	1,633	出産直後の赤ちゃんが、養育のため指定養育医療機関に入院する場合、養育医療費を給付します。	市民健康課
保育対策促進事業（病児・病後児保育）	◎	6,247	市民病院の改築を契機に、病気の幼児・児童を一時的に保育する病児・病後児保育を、市民病院で実施します。	福祉事務所
学力向上推進事業（中学校）	◎	2,882	市内4中学校の1年生を対象に、毎週水曜日の午後1時間や休暇などを利用して、生徒の基礎学力定着を図る目的で、退職した教員を講師として雇い、補習授業などを行います。	学校教育課
教育困難校支援事業		25,630	複式学級や1学級30人を超える学級のある学校へ学習支援教員を配置し、よりきめ細やかな学習指導などにより学力向上を図ります。	学校教育課

◆基金（貯金）残高の状況

（単位：千円）

◆市債（借入金）残高の状況

（単位：千円）

区分	H25 当初予算	H24末 見込額	H23末 確定額	比較(H25-H24)		区分	H25 当初予算	H24末 見込額	H23末 確定額	比較(H25-H24)	
				増減額	増減率					増減額	増減率
一般会計	9,248,786	9,648,608	9,120,856	△399,822	△4.1%	一般会計	21,295,361	22,262,061	23,540,832	△966,700	△4.3%
特別会計	438,720	467,734	486,930	△29,014	△6.2%	特別会計	7,994,818	8,403,487	8,890,268	△408,669	△4.9%
企業会計	1,083,447	1,239,906	2,751,669	△156,459	△12.6%	企業会計	4,416,910	4,623,955	4,147,087	△207,045	△4.5%
合計	10,770,953	11,356,248	12,359,455	△585,295	△5.2%	合計	33,707,089	35,289,503	36,578,187	△1,582,414	△4.5%
※市民1人あたりに換算した額	339	358	389	△18	△5.2%	※市民1人あたりに換算した額	1,062	1,112	1,152	△50	△4.5%

（注）企業会計は、工業用水道事業会計・市民病院事業会計です。

（注）平成24年度末以降の基金残高及び市債残高は、決算までの動向により増減します。

（注）市民1人あたりを算出するための国東市人口は、平成23年度末の住民基本台帳人口「31,742人」で計算しています。